PCT/JP2004/019698

明 細 書 AP20 Rec'd PCT/PTO 23 JUN 2006

FM-CWレーダの信号処理方法

技術分野

本発明は、FM-CWレーダの信号処理方法に関し、特に上昇時 又は下降時のピーク周波数が検出帯域を超え、折り返しピーク周波 数が発生した場合でも、正確にペアリングすることができるFM-CWレーダの信号処理方法に関する。

背景技術

FM-CWレーダは、例えば三角波形状の周波数変調された連続の送信波を出力してターゲットである前方の車両との距離を求めている。即ち、レーダからの送信波が前方の車両で反射され、反射と受信信号をミキシングして得られるビート信号(以数・グ信号)を得る。このビート信号を高速フーリエエ変換して対して対して対して対したが、このピークに対する間波がパピーク周波数と呼ぶ。ピーク周波数は距離に関する情報を有して、この上昇時とではこのピーク周波数を形成の距離及び相対速度が得られる。また、前方の車両が複数存在する。との上昇時と下降時のピーク周波数が生じる。にの上昇時と下降時のピーク周波数を形成することをペアリングという。

図1A-1Cは、ターゲットとの相対速度が0である場合のFM

 $-CW\nu-ダの原理を説明するための図である。送信波は三角波で図1Aの実線に示す様に周波数が変化する。送信波の送信中心周波数 <math>fo$ 、 $FM変調幅は<math>\Delta f$ 、繰り返し周期はTm である。この送信波はターゲットで反射されてアンテナで受信され、図1Aの破線で示す受信波となる。ターゲットとの間の往復時間Tは、ターゲットとの間の距離をTとし、電波の伝播速度をTとすると、T = 2T/T Cとなる。

この受信波はレーダとターゲット間の距離に応じて、送信信号と の周波数のずれ (ビート) を起こす。

ビート信号の周波数成分 fb は次の式で表すことができる。なお、 fr は距離周波数である。

$$f b = f r = (4 \cdot \Delta f / C \cdot T m) r \qquad ---- \qquad (1)$$

一方、図2A-2Cはターゲットとの相対速度がvである場合のFM-CWレーダの原理を説明するための図である。送信波は図2Aの実線に示す様に周波数が変化する。この送信波はターゲットで反射されてアンテナで受信され、図2Aの破線で示す受信波となる。この受信波はレーダとターゲット間の距離に応じて、送信信号との周波数のずれ(ビート)を起こす。この場合、ターゲットとの間に相対速度vを有するのでドップラーシフトとなり、ビート周波数成分fbは次の式で表すことができる。なお、frは距離周波数、fdは速度周波数である。

$$f b = f r \pm f d = (4 \cdot \Delta f / C \cdot T m) r \pm (2 \cdot f o / C) v$$

$$---- (2)$$

上記式で、上昇時のピーク周波数 f bupと下降時のピーク周波数 f bdnは以下のようになる。

f bup = f r - f d =
$$(4 \cdot \Delta f / C \cdot T m) r - (2 \cdot f o / C) v$$

---- (3)

f bdn = f r + f d = $(4 \cdot \Delta f / C \cdot T m)$ r + $(2 \cdot f o / C)$ v

---- (4)

上記式において、各記号は以下を意味する。

fb: 送受信ビート周波数

fr:距離周波数

fd:速度周波数

f。:送信波の中心周波数

Δf:FM変調幅

Tm:変調波の周期

C : 光速

T:目標物体までの電波の往復時間

r : 目標物体までの距離

v : 目標物体との相対速度

図3は、FM-CWレーダの構成の例を示したものである。図に示す様に、電圧制御発振器2に変調信号発生器1から変調信号を加えてFM変調し、FM変調波を送信アンテナATを介して外部に送信すると共に、送信信号の一部を分岐してミキサのような周波数変換器3に加える。一方、先行車両等のターゲットで反射された反射信号を受信アンテナARを介して受信し、周波数変換器3で電圧制御発振器2の出力信号とミキシングしてビート信号を生成する。このビート信号はベースバンドフィルタ4を介してA/D変換器5でA/D変換され、CPU6で高速フーリエ変換等により信号処理がされて距離および相対速度が求められる。

上記式(3)、及び式(4)から、

f r = (f bdn + f bup)/2

となり、

 $f r = (4 \cdot \Delta f / C \cdot T m) r$

であるから、相対距離rは、

 $r = (C \cdot T m / 8 \cdot \Delta f)$ (f bdn+f bup) ----- (5) となる。

また、上記式(3)、及び式(4)から、

f d = (f bdn - f bup)/2

となり、

 $f d = (2 \cdot f o / C) v$

であるから、相対速度vは、

$$v = (C / 4 f o) (f bdn - f bup) ---- (6)$$

となる。

上記式(5)、(6)からわかるように、相対速度 v は f bdnと f bupの差に比例し、相対距離 r は f bdnと f bupの和に比例する。 従って、相対距離 r が小さくなれば、 f bdnと f bupの値は小さくなる。

図4A-4Cは、高相対速度で接近しつつあるターゲットがあり、相対距離が急速に小さくなって接近しつつあるときの上昇時と下降時のピーク周波数の位置関係を示したものである。図において、図4A→4B→4Cとなるにつれ相対距離が急速に小さくなっている。高相対速度でターゲットが近づくと、上昇時と下降時のピーク周波数であるfbdnとfbupの差は大きくなる。一方、相対距離が小さくなれば、fbupとfbdnはの値は小さくなるので、図において図4A→4B→4Cとなるにつれ、fbdnとfbupの値は0に近づき、図4Cに示すように上昇時のピーク周波数であるfbupはマイナスの周波数帯に入ってゆく。そのため、上昇時のピーク周波数fbupの検出ができなくなり、ターゲットを検出できなくなる。また、上昇時のピーク周波数fbupがマイナスの周波数帯に入った場合、点線で示す折り返し周波数f bupのピークが発生し、その結果誤っ

たペアリングが行われ、相対距離及び相対速度を誤って検出してしまうことになる。

従来のFM-CWレーダの信号処理装置は、サンプリング周波数を半分に設定した方の周波数分析から折り返しピーク周波数を検知し、この折り返しピーク周波数を折り返しのない場合のピーク周波数に変換して上昇時、下降時のピーク周波数のペアリングを行っている(例えば、特開平11-271426号公報参照)。

また、パルス繰り返し周波数パルスドップラ方式レーダにおいて、折り返しによる影響を避けて正しい距離を求めることが記載されている(例えば、特公平6-70673号公報参照)。

発明の開示

本発明は、高相対速度で接近、又は離れつつあるターゲットとの

相対距離、相対速度等を正確に検出できるFM-CWレーダの信号 処理方法を提供することを目的とするものである。

本発明のFM-CWレーダの信号処理方法によれば、前回検出した相対距離及び相対速度から今回検出される上昇時及び下降時のピーク周波数の予測値を求め、該予測値が検出帯域を超えたかどうか判断し、該検出帯域を超えたピーク周波数が存在する場合にはその周波数を折り返して予測値とし、今回検出したピーク周波数の中から前記予測値とほぼ同じ上昇時及び下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断し、存在した場合には前記折り返した予測値とほぼ同じピーク周波数を折り返して用いている。

また、本発明のFM-CWレーダの信号処理方法によれば、上昇時及び下降時のピーク周波数に基き相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を求め、

前記上昇時及び下降時のピーク周波数の一方を折り返して相対距離 (r_k)及び相対速度 (v_k)を算出し、

前記相対距離(r_b)及び相対速度(v_b)の値が所定の範囲内でない場合、前記相対距離(r_a 、 r_b)の瞬間誤差(Δr_a 、 Δr_b)を求め、

前記瞬間誤差の積算値($\Sigma \Delta r_a$ 、 $\Sigma \Delta r_b$)をそれぞれ求め、

 $\Delta r_b \ge \Delta r_a$ でなく、かつ $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ でない場合には、 折り返して算出した相対距離(r_b)及び相対速度(v_b)を採用する。

また、 Δ r $_b \geq \Delta$ r $_a$ であり、かつ Σ Δ r $_b \geq \Sigma$ Δ r $_a$ である場合には、折り返さないで求めた相対距離(r $_a$)及び相対速度(v $_a$)を採用する。

また、 $\Delta r_b \ge \Delta r_a$ 、及び $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ のいずれか一方が成り立たなければ、どのデータを採用するかについての判断は行わず

次回のサイクルで判断する。

また、本発明のFM-CWレーダの信号処理方法によれば、上昇時及び下降時のピーク周波数に基き相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を求め、

前記上昇時及び下降時のピーク周波数の一方を折り返して相対距離(r_b)及び相対速度(v_b)を算出し、該相対距離(r_b)の値が所定の範囲内の場合、折り返さないで求めた前記相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を採用する。

本発明によれば、上昇時又は下降時のピーク周波数が検出帯域を超え、折り返しピーク周波数が発生した場合でも、正確にペアリングすることができ、従って、正確にターゲットとの相対距離及び相対速度を得ることができる。

図面の簡単な説明

図1A-1Cは、ターゲットとの相対速度が0である場合のFM -CWレーダの原理を説明するための図である。

図 2 A - 2 C は、ターゲットとの相対速度が v である場合の F M - C W レーダの原理を説明するための図である。

図3は、FM-CWレーダの構成例を示した図である。

図4A-4Cは、高相対速度で接近しつつあるターゲットがあり、相対距離が急速に小さくなって接近しつつあるときの上昇時と下降時のピーク周波数の位置関係を示したものである。

図5A-5Cは、高相対速度で離れつつあるターゲットがあり、 相対距離が急速に大きくなって遠ざかりつつあるときの上昇時と下 降時のピーク周波数の位置関係を示したものである。

図6は、本発明による実施例を示すフローチャートである。

図7は、本発明による実施例を示すフローチャートである。

図8は、本発明による実施例を説明するための図である。

. 図 9 は、本発明による実施例を示すフローチャートである。

図10は、本発明による実施例を示すフローチャートである。

図11は、本発明による実施例を説明するための図である。

発明を実施するための最良の形態

(1) 既存ターゲットの場合、以下のようにして相対速度 v と相対 距離 r を予測する。相対速度 v の今回の検出値 v i は前回の検出値 v i - 1 とほぼ同じ、

$$v_{i} = v_{i-1} \tag{7}$$

であると予測する。

一方、相対距離 r の今回の検出値 r , は前回の検出値を r _{i-1}とすると、

$$r_{i} = r_{i-1} + v_{i-1} \cdot t \qquad (8)$$

と予測する。なお、tは前回の検出時点と今回の検出時点との経過時間である。

(2) 次に、式(5) 及び(6) を用いて、上昇時のピーク周波数の予測値 f bup, と下降時のピーク周波数の予測値 f bdn, を求める。

 $r_i = (C \cdot T m / 8 \cdot \Delta f) (f b d n_i + f b u p_i) --- (9)$ であり、

 $v_i = (C/4 \text{ fo}) \text{ (fbdn}_i - \text{fbup}_i)$ ----- (10)であるから、

$$f bup_i = (4 \cdot \Delta f / C \cdot Tm) r_i - (2 f o / C) v_i$$

$$---- (1 1)$$
 $f bdn_i = (4 \cdot \Delta f / C \cdot Tm) r_i + (2 f o / C) v_i$

---- (12)

Con Contract

となり、今回検出時の上昇時のピーク周波数と下降時のピーク周波

数の予測値、 f bup, と f bdn, を算出することができる。

(3)図4A-4Cに示すように、髙相対速度で接近しつつあるターゲットがあり、相対距離が急速に小さくなって接近しつつあるとき、fbdnとfbupの値は0に近づき、図4Cに示すように上昇時のピーク周波数であるfbupは負の周波数帯に入ってゆく。このような場合、折り返し周波数f^bupのピークが発生し、この周波数が検出され、この周波数に基づく誤ったペアリングが行われてしまう

本発明ではこのような場合、上記式(1 1)で f bup, f を求め、この値が負となったときは、検出された f bupが折り返し周波数であると判断する。そして、実際の上昇時のピーク周波数 f bupは、符号を反転させた f bupであるとし、式(5)と(6)の f bupの値として f bupを用い、また f bdnとして、検出された値を用いて相対距離 f と相対速度 f を求める。

なお、図4A-4Cでは上昇時のピーク周波数であるf bupが負の周波数帯に入った場合を例に説明したが、高相対速度で離反するターゲットの場合には下降時のピーク周波数であるf bdnが負の周波数帯に入ることもある。ただし、負の周波数帯に入るのはいずれか一方の周波数である。

(4)図5A-5Cに示すように、高相対速度で離れつつあるターゲットがあり、相対距離が急速に大きくなって遠ざかりつつあるとき、図5Cに示すように上昇時のピーク周波数であるfbupは検出帯域fxを超えてしまう。その場合、点線で示す折り返し周波数fbupのピークが発生し、この周波数が検出され、この周波数に基づく誤ったペアリングが行われてしまう。

本発明ではこのような場合、上記式(11)でfbup_iを求め、この値が検出帯域fxを超えているときは、検出されたf´bupが折り

返し周波数であると判断する。そして、実際の上昇時のピーク周波数 f bupを求め、検出された下降時のピーク周波数 f bdnの値と上記実際の上昇時のピーク周波数 f bupの値を用いて相対距離 r と相対速度 v を求める。

上記実際の上昇時のピーク周波数 f bupは、以下のようにして求める。図 5 Cにおいて、検出帯域の上限周波数を f xとすると、実際の上昇時のピーク周波数 f bupは、

f bup = f x + (f x - f bup)

実施例1

[既存ターゲットの場合]

図6は、既存ターゲットの場合における本発明による実施例を示すフローチャートである。なお、フローチャートに示された動作はレーダ装置に含まれるCPU、例えば図3のCPU5により制御される。

図6において、ターゲットの処理が開始されると(S 1)、既存ターゲットが存在するかどうか判断する(S 2)。存在した場合(Y e s)、今回のルーチンにおける相対速度 v_i 、及び相対距離 r_i を予測する(S 3)。この予測は式(7)及び(8)により行う。

されているように負の領域にあるると予測され、予測値として算出 された負の周波数データ f bup,を符号反転する(S6)。

次に、今回検出したピーク周波数の中から上記予測値として算出されたピーク周波数とほぼ同じピーク周波数が存在するかどうか検索する(S7)。なお、予測値としては上記符号反転した周波数データ(ーfbupi)を用いる。そして、予測値ーfbupiとほぼ同じ上昇時のピーク周波数と予測値fbdniとぼぼ同じ下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断する(S8)。存在する場合(Yes)、今回検出したピーク周波数の中で予測値ーfbupiとほぼ同じ上昇時のピーク周波f'bupと予測値fbdniとほぼ同じ下降時のピーク周波数fbdnを用いてターゲットとの相対距離及び相対速度を算出する(S9)。その場合、予測値が負であると判断されたピーク周波数f'bupについては、検出されたピーク周波数の周波数データを符号反転して用いる。

なお、S2とS8でNoの場合にはそのまま終了する。

図6のS5でNoの場合、即ち、算出された予測値fbup,及びfbdn,がいずれも負でない場合、今回検出したピーク周波数の中から上記予測値として算出されたピーク周波数と同じピーク周波数が存在するかどうか検索する(S11)。そして、予測値とほぼ同じ上昇時のピーク周波数fbupと下降時のピーク周波数fbdnが存在するかどうか判断する(S11)。存在する場合(Yes)、今回検出したピーク周波数の中で予測値とほぼ同じ上昇時のピーク周波fbupと下降時のピーク周波数fbdnを用いてターゲットとの相対距離及び相対速度を算出する(S12)。なお、S11でNoの場合には相対距離及び相対速度を算出せずに終了する。

実施例2

[既存ターゲットの場合]

図7は、既存ターゲットの場合における本発明による別の実施例を示すフローチャートである。なお、フローチャートに示された動作はレーダ装置に含まれるCPU、例えば図3のCPU5により制御される。

図7において、S1-S4までの動作は図6に示されたものと同じである。このフローチャートでは、算出された予測値 f bup, 又は f bdn, が検出帯域 f xを超えたかどうか判断する(S5)。超えていれば(Yes)、例えば、図5 Cに示されているような状態となっていると予測された場合、予測値として算出された周波数 f bup, を周波数 f xで折り返した周波数 f' bup, を、以下の式で求める(S6)。

 $f bup_i = f x + (f x - f' bup_i)$ $f' bup_i = 2 f x - f bup_i$

次に、今回検出したピーク周波数の中から上記予測値として算出されたピーク周波数とほぼ同じピーク周波数が存在するかどうか検索する(S7)。なお、予測値としては上記折り返した周波数データ(f′bup_i)を用いる。そして、予測値f′bup_iとほぼ同じ上昇時のピーク周波数と予測値fbdn_iとほぼ同じ下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断する(S8)。存在する場合(Yes)、今回検出したピーク周波数の中で予測値とほぼ同じ上昇時のピーク周波f′bupと下降時のピーク周波数fbdnを用いてターゲットとの相対距離及び相対速度を算出する(S9)。その場合、予測値が検出帯域fxを超えていると判断された上昇時のピーク周波数については、検出されたピーク周波数f′bupを周波数fxで折り返した周波数fbupを下記の式より求めて用いる。

$$f bup = f x + (f x - f' bup)$$

なお、S2とS8でNoの場合にはそのまま終了する。

図6のS5でNoの場合、即ち、算出された予測値fbupi及びfbdniがいずれも帯域周波数fxを超えていない場合、今回検出したピーク周波数の中から上記予測値として算出されたピーク周波数とほぼ同じピーク周波数が存在するかどうか検索する(S10)。そして、予測値fbupiとほぼ同じ上昇時のピーク周波数と予測値fbdniとほぼ同じ下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断する(S11)。存在する場合(Yes)、今回検出したピーク周波数の中で予測値とほぼ同じ上昇時のピーク周波fbupと下降時のピーク周波数fbdnを用いてターゲットとの相対距離及び相対速度を算出する(S12)。なお、S11でNoの場合には相対距離及び相対速度を算出せずに終了する。

実施例3

〔新規ターゲットの場合〕

新規ターゲットの場合における本発明の実施例を説明する前に、レーダで正確に距離及び相対速度を検出できる範囲について図8のグラフを参照して以下に記載する。図8において、横軸は相対速度(v)であり、縦軸はターゲットとの相対距離(r)を表している。横軸の右側はプラスの相対速度(+ v)を表しており、ターゲットが離れて行く場合を示している。横軸の左側はマイナスの相対速度(- v)を表しており、ターゲットが近づいて来る場合を示している。

図8のグラフにおいて、+v₀₁はターゲットが離れる場合の相対 速度であって、この相対速度を超える相対速度はレーダで検出する 必要がない領域(C1)であり、例えば、150km/hとするこ とができる。この相対速度は自車が停止しているときにターゲット

が時速150km/hで前方を走行しているような場合であり、これを超える相対速度を有するターゲットを通常はレーダで検出する必要はない。また、この領域でターゲットを検出しても得られたデータは誤ったものとなる可能性が高い。

また、一v₀₂はターゲットが近づく場合の相対速度であって、この相対速度を超える相対速度はレーダで検出する必要がない領域(C2)であり、例えば、300km/hとすることができる。この相対速度は自車が時速150km/hで走行しているとき、時速150km/hで走行している対向車を検出したような場合であり、これを超える相対速度を有するターゲットを通常はレーダで検出する必要はない。また、この領域でターゲットを検出しても得られたデータは誤ったものとなる可能性が高い。

図8のグラフにおいて菱形の領域は、折り返しが発生しない領域であり、図に示すように以下の直線に囲まれた領域である。ただし、この菱形の領域には折り返されたデータが入ってくる可能性がある領域でもある。

- (1) r = a v
- $(2) r = -a v + r_{*}$
- (3) r = -a v
- $(4) r = a v + r_{x}$

なお、上記菱形を構成する直線は、上昇時又は下降時のどちらかの周波数を0としたときに、その逆側の下降時又は上昇時の周波数が変化したときに求められる相対距離(r)と相対速度(v)の関係を示しており、個々のレーダーによって異なる。

図8において、菱形の上方の頂点の縦軸の値 r 、は、相対速度が 0の場合で折り返しが発生しない距離限界を表している。従って、 実施例3では相対距離が距離限界 r 、以下の場合を対象とする。

菱形の横方向の対角線を結んだ線が縦軸と交叉する点を r_0 とする。また、直線 $v=v_0$ 1と直線r=a2が交叉する点、及び直線 $v=-v_0$ 2と直線r=-a4が交叉する点のうち相対距離r6が大きい値を有する点を求め、この点における相対距離の値を $r=r_0$ 1とする。一方、直線 $v=v_0$ 1と直線r=-a4中 r_x 6が交叉する点のうち相対距離r6中での2と直線r=a8中で、1の点における相対距離r70年である点を求め、この点における相対距離r8年の値を $r=r_0$ 9とする。

そして、 $-v_{02} \le v \le v_{01}$ であって、 $r_{02} > r > r_{01}$ の 領域をA(A1、A2)とする。領域Aは折り返しが発生しない領 域であり、かつ折り返されたデータが入ってくる可能性がない領域 である。

一方、 $-v_{02} \le v \le v_{01}$ であって、 $r_{01} \ge r \ge 0$ の領域 B のうち、菱形の外側の部分 B 2 は低い方の周波数が折り返される領域であり、菱形の内側の部分 B 1 は折り返されたデータが存在する可能性のある領域である。

また、 $-v_{02} \le v \le v_{01}$ であって、 $r_x \ge r \ge r_{02}$ の領域のうち、菱形の外側の部分B4は高い方の周波数が折り返される領域であり、菱形の内側の部分B3は折り返されたデータが存在する可能性のある領域である。

図9、図10は、新規ターゲットの場合における本発明による実施例を示すフローチャートである。なお、フローチャートに示された動作はレーダ装置に含まれるCPU、例えば図3のCPU3により制御される。

図9のフローチャートにおいてにおいて、ターゲット処理が開始 されると(S1)、既存ターゲットが存在するかどうか判断する(S2)。存在した場合には(Yes)図6及び図7に示す動作が行

われる。

既存ターゲットが存在しないと判断された場合(S 2 で N o)、 検出された上昇時と下降時のピーク周波数のペアリングを行う(S 3)。そして、ペアリングに基きターゲットとの距離(r_a)及び 相対速度(v_a)を求める(S 4)。

次に、求めた距離 r_a が所定の値 r_o (図8参照)以下かどうかを判断する(S5)。 $r_a \le r_o$ であれば(Yes)、ピーク周波数のうち低い方のピーク周波数を折り返す(S6)。一方、 $r_a \le r_o$ でなければ(No)、ピーク周波数のうち高い方のピーク周波数を折り返す(S7)。そして、折り返したピーク周波数に基いて距離(r_b)及び相対速度(v_b)を求める(S8)。

次に、求めた相対速度(v_b)が所定の範囲であるかどうか判断する(S_9)。この場合の所定の範囲は、相対速度(v_b)が図 S_0 の領域 C_0 1 S_0 0 S_0 0 S_0 1 S_0 1 S_0 2 S_0 3 S_0 4 S_0 5 S_0 6 S_0 7 S_0 8 S_0 9 S_0 9

求めた相対速度(v_b)が所定の範囲にない場合には(N_0)、 折り返さないで求めた距離(r_a)及び相対速度(v_a)を採用する (図10のS22)。一方、相対速度(v_b)が所定の範囲にある 場合には(Y_0 を 、求めた距離(r_b)が所定の値 r_a 以下かど うかを判断する(S10)。

求めた距離(r_b)が所定の値 r_o 以下の場合、即ち $r_b \le r_o$ の場合(Yes)、求めた距離が所定の値 r_{o_1} より大きいかどうか、即ち $r_b > r_{o_1}$ かどうか判断する(S11)。 $r_b > r_{o_1}$ の場合(Yes)、図sの斜線で示した領域s1であるので、折り返さないで求めた距離(s1のs2の。

一方、S11でNoの場合、図8で示した領域B1及びB2であるので、図10のフローチャートのS13に進む。

S10で、求めた距離(r_b)が所定の値 r_o 以下でない場合、即ち $r_b \le r_o$ でない場合(No)、求めた距離が所定の値 r_{02} より小さいかどうか、即ち $r_b < r_{02}$ かどうか判断する(S12)。 $r_b < r_{02}$ の場合(Yes)、図8の斜線で示した領域A2であるので、折り返さないで求めた相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を採用する(図10のS22)。

一方、S12でNoの場合、図8で示した領域B3及びB4であるので、図10のフローチャートのS13に進む。

S 1 1 及び S 1 2 で N o の場合、相対距離 r _b は図 8 の領域 B (B 1、B 2、B 3、B 4)に含まれる。この場合、距離 (r _a、 r _b) 及び相対速度 (v _a、 v _b)の算出が 1 回目であるかどうか判断される (S 1 3)。

上記距離及び相対速度の算出が1回目である場合 (S13でYes)、ペアリングにより求めた距離 (ra)及び相対速度 (va) と折り返して求めた距離 (rb)及び相対速度 (vb)を保存する (S14)。

上記距離及び相対速度の算出が1回目でない場合(S 1 3 で N o)、前回求めた距離(r_{ai-1})と今回求めた距離(r_{ai})との瞬間 誤差 Δ r_a を以下の式により求める(S 1 5)。

$$\Delta r_a = \{ (v_{ai} + v_{ai-1}) / 2 \} t - (r_{ai} - r_{ai-1})$$

上記式において、 v_{ai} は今回求めた相対速度であり、 v_{ai-1} は前回求めた相対速度である。

同様に、前回折り返して算出した距離(r_{bi-1})と今回折り返して算出した距離(r_{bi})との瞬間誤差 Δr_b を以下の式により求める(S 1 0)。

$$\Delta r_b = \{ (v_{bi} + v_{bi-1}) / 2 \} t - (r_{bi} - r_{bi-1})$$

上記式において、vbiは今回折り返して算出した相対速度であり

、 v b i - 1 は前回折り返して算出した相対速度である。

次に、上記距離の瞬間誤差(Δr_a)と(Δr_b)の積算値 $\Sigma \Delta r_a$ と $\Sigma \Delta r_b$ を算出する(S 1 6)。

そして、 $\Delta r_b \ge \Delta r_a$ であるかどうか判断し(S 1 7)、 Δr_b $\ge \Delta r_a$ でなければ(N o)、 $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ であるかどうか判断する(S 1 8)。そして、 $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ でなければ(N o)、折り返して求めた瞬間誤差(Δr_b)及びその積算値($\Sigma \Delta r_b$)が共に、折り返さないで求めた瞬間誤差(Δr_a)及びその積算値($\Sigma \Delta r_a$)より小さいので、折り返して求めた距離(r_b)及び相対速度(v_b)を採用する(S 1 9)。

一方、S17でYesの場合、即ち、 $\Delta r_b \ge \Delta r_a$ である場合には $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ であるかどうか判断し(S20)、Noであればどのデータを採用するかは次回のサイクルで判断する(S21)。また、S18で $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ である場合(Yes)にも、どのデータを採用するかは次回のサイクルで判断する(S21)。

S20で $\Sigma\Delta r_b \ge \Sigma\Delta r_a$ である場合には(Yes)、折り返さないで求めた瞬間誤差(Δr_a)及びその積算値($\Sigma\Delta r_a$)が共に、折り返して求めた瞬間誤差(Δr_b)及びその積算値($\Sigma\Delta r_b$)より小さいので、折り返さないで求めた距離(r_a)及び相対速度(v_a)をデータとして採用する(S22)。

なお、S21のように $\Delta r_b \ge \Delta r_a$ 、及び $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ のいずれか一方が成り立たなければ、どのデータを採用するかについての判断は行わず、次回のサイクルで判断する。

実施例3では、C1、C2の領域を相対距離に関わらず一律+1 50km/h以上、-300km/h以下と規定したが、相対距離 に応じて異なる閾値を設定するようにしてもよい。例えば、C1の 領域を、相対距離0では+150km/h以上、相対距離r,では

+100km/h以上としてもよい。この場合、遠距離で高速で離れてゆく物体を処理しないことにより、処理量を軽減することができる。また、C1、C2を相対距離に対して段階的に変化する値を有する境界線や曲線等で規定してもよい。

また、実施例3では、折り返し判定処理があまり複雑にならないように相対距離が図8のr、以下を対象としたが、図11に示すようにr、より大きい距離を対象とすることができる。その場合、図8で示した菱形の領域の上にさらに同じ菱形の領域を形成し、図8と同様に領域A、B、Cを形成することができる。

図11において、A3、A4はそれぞれA1、A2に対応し、B 5、B6はそれぞれB1、B2に対応し、B7、B8はそれぞれB 3、B4に対応する。

ここで、領域B6は低い方の周波数、又は高い方の周波数が折り返す領域であり、領域B5は低い方の周波数、高い方の周波数、又は両方の周波数が折り返す領域である。

領域B6では折り返さないデータ、低い方の周波数を折り返した データ、高い方の周波数を折り返したデータの3つのデータのうち 、一番誤差が小さいものを採用し、領域B5では更に両方の周波数 を折り返したデータを加えた4つのデータのうち、一番誤差が小さ いものを採用するようにすればよい。

なお、相対距離を r_x 以下に限定した場合は、領域A1、A2は折り返しを考えなくてもよかったが、上限を $2r_x$ とすると r_x 以上の領域からの折り返しが r_x 以下の領域に入ってくるので、領域A1、A2及びB1 \sim B4 の領域において r_x 以上の領域からの折り返しの可能性を判定する必要性がでてくる。

請求の範囲

1. 三角波形状のFM-CW波の上昇時と下降時のピーク周波数からターゲットとの相対距離及び相対速度を求めるFM-CWレーダの信号処理方法であって、

前回ターゲットが検出されている場合、前回検出したターゲットとの相対距離及び相対速度から今回検出される上昇時及び下降時のピーク周波数の予測値を求め、該予測値が検出帯域を超えたかどうか判断し、該検出帯域を超えたピーク周波数が存在する場合にはその周波数を折り返して予測値とし、今回検出したピーク周波数の中から前記予測値とほぼ同じ上昇時及び下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断し、存在した場合には前記折り返した予測値とほぼ同じピーク周波数を折り返して用いる、FM-CWレーダの信号処理方法。

- 2. 前記予測値の値が負であるピーク周波数の場合、符号反転して予測値とし、今回検出したピーク周波数の中から前記予測値とほぼ同じ上昇時及び下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断し、存在した場合には前記符号反転した予測値とほぼ同じピーク周波数を符号反転して用いる、請求の範囲1に記載のFM-CWレーダの信号処理方法。
- 3. 前記予測値の値が検出帯域の上限周波数を超えたピーク周波数の場合、該上限周波数を中心に折り返して予測値とし、今回検出したピーク周波数の中から前記予測値とほぼ同じ上昇時及び下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断し、存在した場合には前記折り返した予測値とほぼ同じピーク周波数を前記上限周波数を中心に折り返して用いる、請求の範囲1に記載のFM-CWレーダの信号処理方法。

4. 前回ターゲットが検出されていない場合、上昇時及び下降時のピーク周波数に基き相対距離 (r_a)及び相対速度 (v_a)を求め

前記上昇時及び下降時のピーク周波数の一方を折り返して相対距離 (r_b)及び相対速度 (v_b)を算出し、

前記相対速度(v_b)が所定の範囲内であって、前記相対距離(r_b)の値が所定の範囲内でない場合、前記相対距離(r_a 、 r_b)の瞬間誤差(Δr_a 、 Δr_b)を求め、

前記瞬間誤差の積算値 (ΣΔ r α、ΣΔ r δ) をそれぞれ求め、

 $\Delta r_b \geq \Delta r_a$ でなく、かつ $\Sigma \Delta r_b \geq \Sigma \Delta r_a$ でない場合には、 折り返して算出した相対距離(r_b)及び相対速度(v_b)を採用する、請求の範囲 1 に記載のFM-CWレーダの信号処理方法。

- 5. 前記上昇時及び下降時のピーク周波数の一方を折り返して相対距離(r_b)及び相対速度(v_b)を算出するに際し、前記相対距離(r_a)が所定の値(r_0)以下の場合には、ピーク周波数のうち低い方のピーク周波数を折り返し、前記相対距離(r_a)が所定の値(r_0)以下でない場合には、ピーク周波数のうち高い方のピーク周波数を折り返して相対距離(r_b)及び相対速度(v_b)を算出する、請求の範囲 4 に記載の F M C W V Y 0 信号処理方法。
- $6. \Delta r_b \ge \Delta r_a$ であり、かつ $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ である場合には、折り返さないで求めた相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を採用する、請求の範囲 4 又は 5 に記載のF M C W ν 一 ダの信号処理方法。
- $7. \Delta r_b \ge \Delta r_a$ 、及び $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ のいずれか一方が成り立たなければ、どのデータを採用するかについての判断は行わず次回のサイクルで判断する、請求の範囲 4 又は 5 に記載のF M C W ν ν の信号処理方法。

8. 前記相対距離(r_a、r_b)の瞬間誤差(Δr_a、Δr_b)を下記の式により求める、請求の範囲 4 又は 5 に記載の F M – C W レーダの信号処理方法。

$$\Delta r_a = \{ (v_{ai} + v_{ai-1}) / 2 \} t - (r_{ai} - r_{ai-1})$$

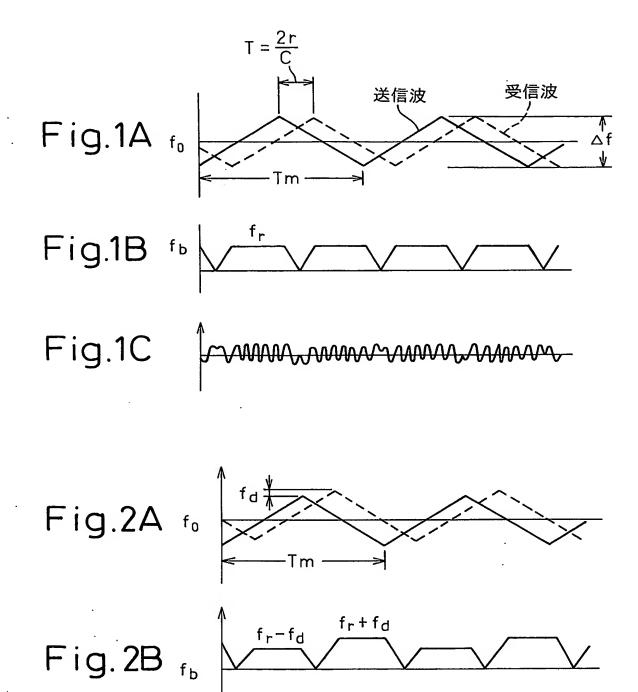
$$\Delta r_b = \{ (v_{bi} + v_{bi-1}) / 2 \} t - (r_{bi} - r_{bi-1})$$

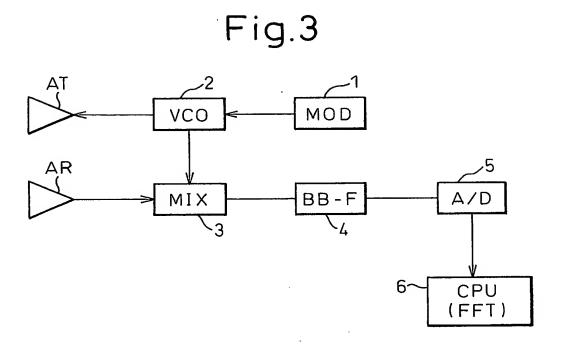
 $(r_{ai}, r_{bi}$ は今回求めた相対距離、 r_{ai-1}, r_{bi-1} は前回求めた相対距離、 v_{ai}, v_{bi} は今回求めた相対速度、 v_{ai-1}, v_{bi-1} は前回求めた相対速度、 v_{ai-1}, v_{bi-1} は前回求めた相対速度、 v_{ai-1}, v_{bi-1}

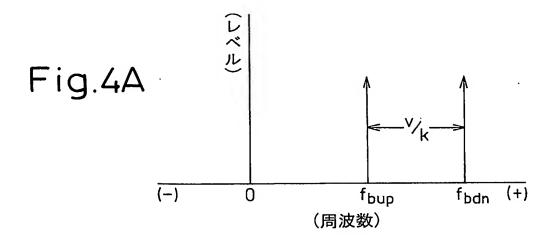
9. 前回ターゲットが検出されていない場合、上昇時及び下降時のピーク周波数に基き相対距離 (r_a)及び相対速度 (v_a)を求め

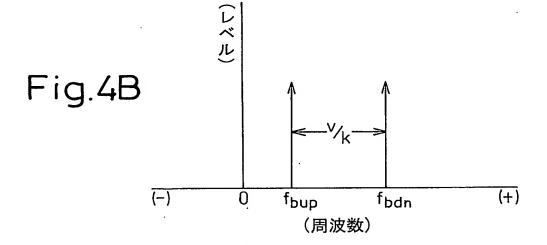
前記上昇時及び下降時のピーク周波数の一方を折り返して相対距離 (r_h)及び相対速度 (v_h)を算出し、

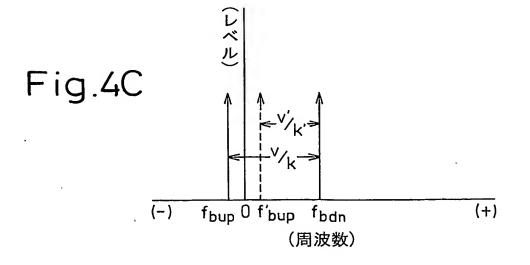
前記相対速度(v_b)が所定の範囲内であって、前記相対距離(r_b)の値が所定の範囲内の場合、折り返さないで求めた前記相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を採用する、FM-CWレーダの信号処理方法。

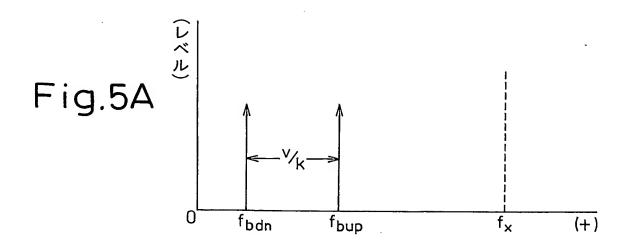


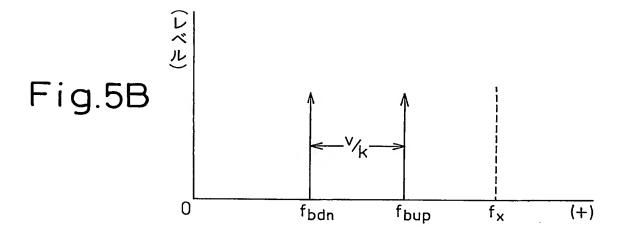


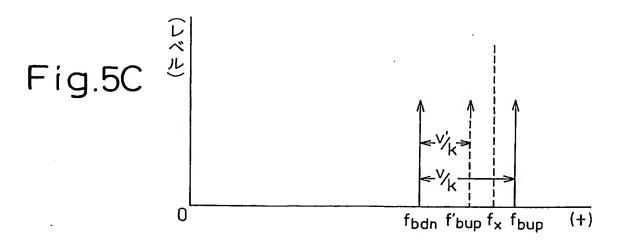


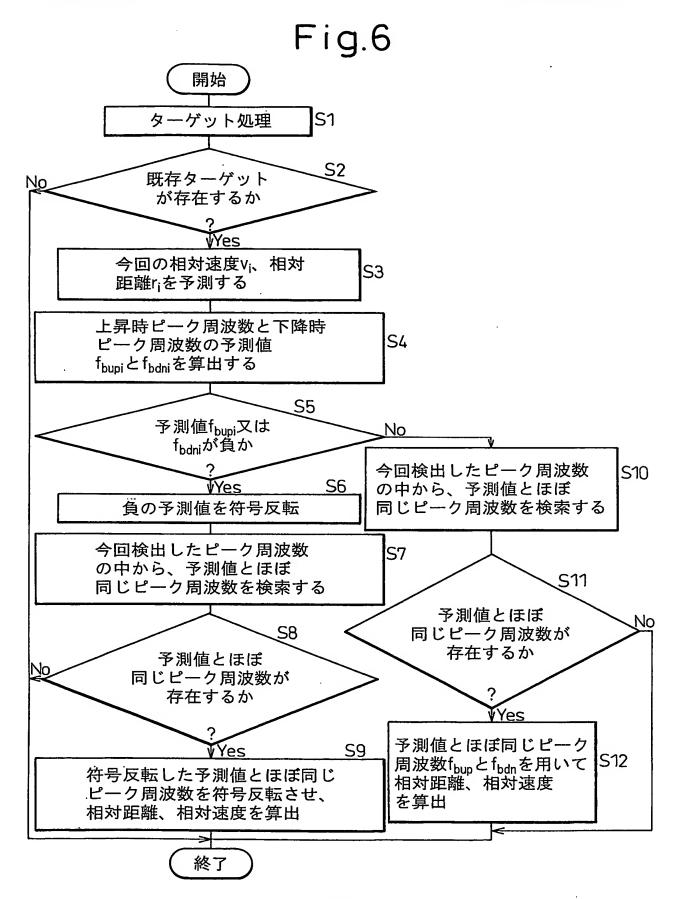


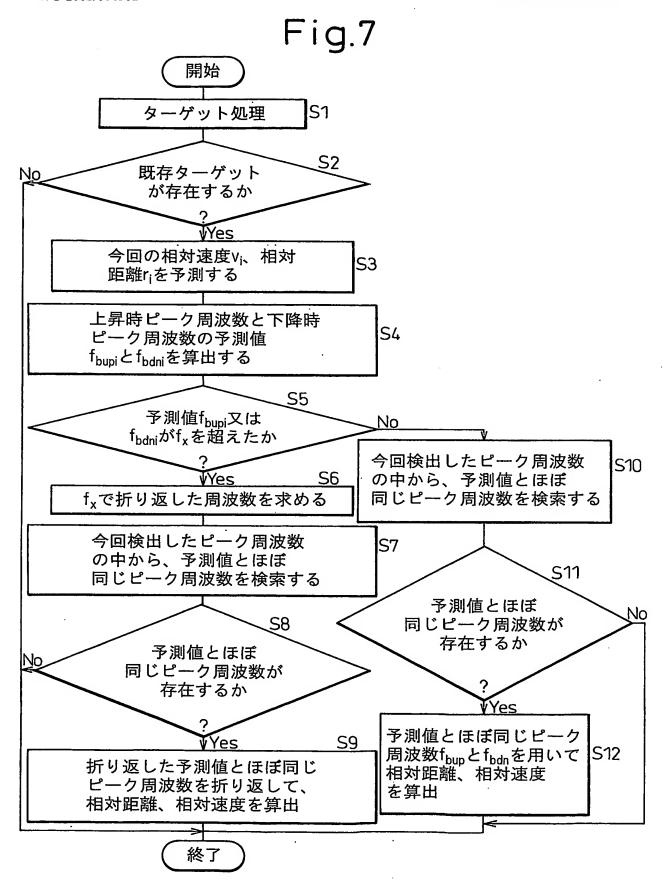


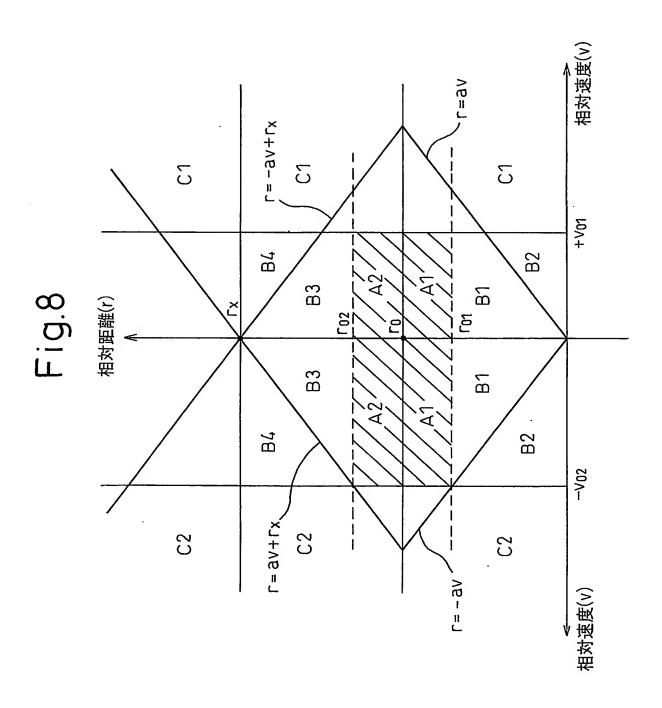


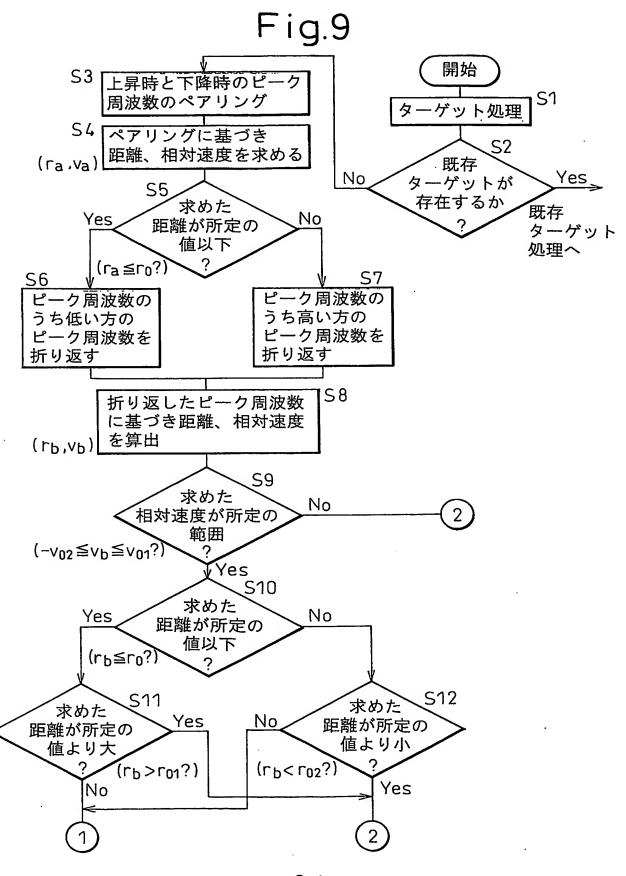












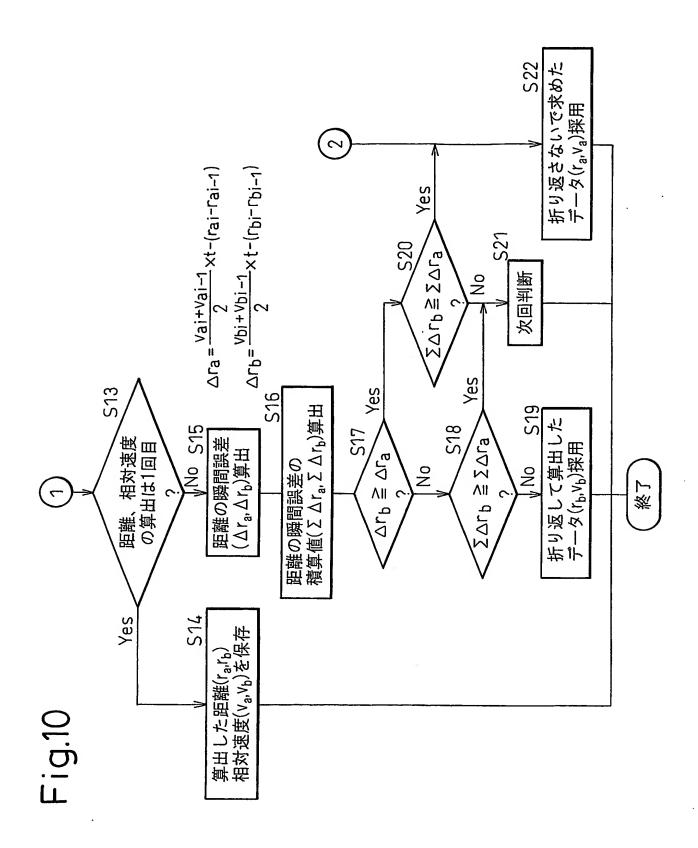
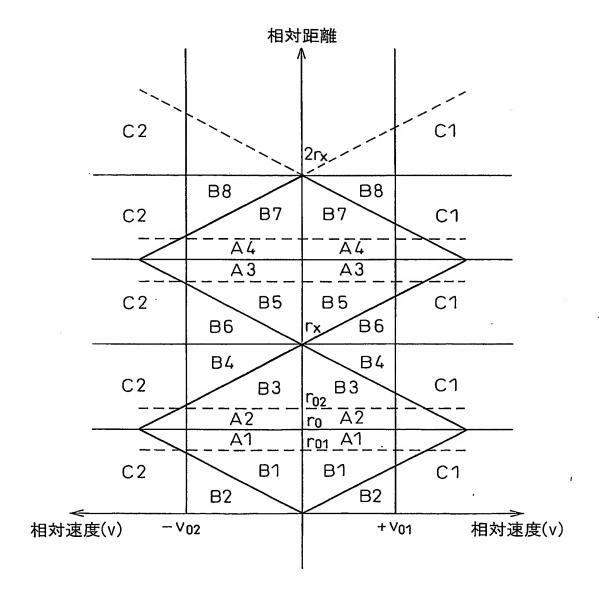


Fig.11



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/019698

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ G01S13/34					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS SE	ARCHED				
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ G01S13/34					
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005					
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of d	ata base and, where practicable, search te	rms used)		
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Y A	JP 5-142338 A (Fujitsu Ten Ltd.), 08 June, 1993 (08.06.93), Par Nos. [0007] to [0008], [0017] to [0020] (Family: none)		1-3 4-8		
X Y A	JP 2003-315446 A (Mitsubishi Electric Corp.), 06 November, 2003 (06.11.03), Par Nos. [0039] to [0070] & US 2004/0051660 Al & DE 10317954 Al		9 1-3 4-8		
Y	JP 2003-329767 A (Mitsubishi 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none)	Electric Corp.),	2		
	·				
× Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
* Special categories of cited documents: "A" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand to be of particular relevance "B" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention					
		"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered.			
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is		step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the c	laimed invention cannot be		
special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family			
Date of the actual completion of the international search 10 February, 2005 (10.02.05) Date of mailing of the international search report 01 March, 2005 (01.03.05)					
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer			
Japanese Patent Office					
Facsimile No		Telephone No.			

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/019698

		PC1/UF2	004/019698
C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the releva	ant passages	Relevant to claim No.
P,A	JP 2004-69340 A (Mitsubishi Electric Cor 04 March, 2004 (04.03.04), Par Nos. [0008] to [0020] (Family: none)	p.),	1-9
A	JP 2000-321352 A (Mitsubishi Electric Co: 24 November, 2000 (24.11.00), Par Nos. [0019] to [0047] & US 6137435 A	rp.),	1-9
		·	
	·		
	·		

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (January 2004)

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))				
Int. CI	'G01S13/34			
B. 調査を行				
	表小限資料 (国際特許分類 (IPC)) 7 G01S13/34			
l int. CI	GU1313/34		į.	
最小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの ;	-		
日本国実用新日本国公園宝	案公報 1922-1996年 用新案公報 1971-2005年			
日本国登録実	用新案公報 1994-2005年	•		
	案登録公報 1996-2005年		•	
国際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)		
	·		j	
		<u> </u>	·	
C. 関連する	ると認められる文献·		関連する	
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	ときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
Y	JP 5-142338 A (富士通テン株式		1 – 3	
Α	段落番号【0007】-【0008】, 【0 (ファミリーなし)	0017] - [0020]	4-8	
X	JP 2003-315446 A (三菱電機		9	
Y	段落番号【0039】-【0070】&US 2004/0051660 A1		1-3 4-8	
A	&DE 10317954 A1		4 8	
Υ .	JP 2003-329767 A (三菱電板	幾株式会社)2003.11.19,	2	
	段落番号【0022】(ファミリーなし)			
区欄の続きにも文献が列挙されている。□ パテントファミリーに関する別紙を参照。				
* 引用文献		の日の後に公表された文献	L. V. Di salandeh santah santa	
I A」特に関い もの	車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表さ 出願と矛盾するものではなく、		
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの				
以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの				
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せ				
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了した日国際調査報告の発送日				
	10.02.2005	01. 3. 20	005	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)		特許庁審査官(権限のある職員) 大和田 有軌	2S 3206	
1	郵便番号100-8915		·	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3257				

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/019698

C(続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号	
PA	JP 2004-69340 A (三菱電機株式会社) 2004.03.04, 段落番号【0008】-【0020】(ファミリーなし)	1-9	
A	JP 2000-321352 A (三菱電機株式会社) 2000. 11. 24, 段落番号【0019】-【0047】&US 6137435 A	1-9	
	16		
·			
	•		
	·	1	